

都城市 DX チャレンジプロジェクト業務委託についての基本方針

1 業務の概要

(1) 目的

都城市が抱える各種課題を AI や IoT 等の先端技術等（以下「先端技術」という。）によって解決すること、また都城市において地方や自治体の未来を変えるような先端技術を先駆的に導入するチャレンジ精神のある企業の成長を支援することで、都城モデルの事業を確立するとともに、市民サービスの向上、行政の効率化、域内経済の活性化等を図ることを目的とする。

(2) 内容

先端技術を活用したプロジェクトを全国から公募し、都城市において導入する。先端技術が実証段階にあるものについては、都城市が実用化に向けたサポートを行う。

(3) 対象

先端技術を活用した市民サービスの向上、行政の効率化、域内経済の活性化等が期待できるプロジェクトであり、予算の範囲内で実現できるもの。

※実施に当たっては、市と委託契約を締結すること。なお、市委託料の中で財産を取得した場合には、当該財産の所有権は、事業終了後に市に移転するものとする。

ア 課題解決型

市が提示する課題解決に係るプロジェクトを提案するもの

令和 7 年度課題

救命救急の効率化	医療機関へ収容するまでの収容所要時間の短縮を図る技術の導入
マイナンバーカード利活用	普及率約 9 割のマイナンバーカードを基盤として、市民サービスの向上、行政の効率化、域内経済の活性化に資するサービスを実現
D・S・PR の推進	市が推進する D（デジタル）・S（スポーツ）・PR（市の魅力発信）に資するデジタル技術の活用
ふるさと納税推進	ふるさと納税の推進が期待できるデジタル技術の活用（費用対効果が明確なものに限る）
子育て	子育てがしやすい環境を創るための、デジタル技術の活用

イ 提案型

アに依らず市民サービスの向上、行政の効率化、域内経済の活性化等が期待できるプロジェクトを提案するもの。

(4) 委託期間

契約締結の日から令和 8 年 3 月 31 日まで

(5) 提案上限額

予算は 600 万円を当初の上限とし、毎月審査を行い、プロジェクト採択毎に逡減していく。そのため HP に掲載する残予算に留意すること。

2 選定方式

先端技術の活用について、先進性、業務遂行能力、市民サービス向上・行政効率化・域内経済の活性化の実現可能性等を総合的に評価する必要があるため、公募型コンペ方式による

選定を行う。

3 期待できる効果

先端技術の開発等に関わる専門業者から提案を受けることで、目的に沿ったプロジェクトの実施が可能になる。

4 実施スケジュール

内容	日程
審査会発足	令和7年4月7日（月）
公告日	令和7年4月11日（金）
参加表明書提出	令和7年11月7日（金）まで随時
参加資格要件の審査・通知	随時
企画提案書の受付	令和7年12月まで毎月、15日締め切り
審査・優先交渉者の選定	随時（月毎に審査）
契約締結日	優先交渉者選定の月内（予定）

5 審査方法等

選定委員は、庁内の関係部課の6人（財政課長、デジタル統括課長、情報政策課長、財政課副課長、デジタル統括課副課長及び情報政策課情報政策担当主幹）で組織する。

選定委員会は、プロポーザル要綱第9条の規定に基づき、先進性、業務遂行能力、市民サービス向上・行政効率化・域内経済の活性化の実現可能性等の総合的な観点により、企画提案書に係る審査を行い、評価する。